

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月11日

**【四半期会計期間】** 第189期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 古河電気工業株式会社

**【英訳名】** Furukawa Electric Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉田 政雄

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3286局3518

**【事務連絡者氏名】** 経理部会計第一課長 久保田 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3286局3518

**【事務連絡者氏名】** 経理部会計第一課長 久保田 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 前第2四半期 連結累計期間	第189期 当第2四半期 連結累計期間	第188期 前第2四半期 連結会計期間	第189期 当第2四半期 連結会計期間	第188期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	365,360	456,895	198,616	232,550	809,693
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,715	16,125	5,134	7,722	19,347
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,753	6,995	5,267	2,757	9,704
純資産額 (百万円)	-	-	197,939	211,858	208,928
総資産額 (百万円)	-	-	818,916	839,704	835,819
1株当たり純資産額 (円)	-	-	219.21	232.38	231.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.50	9.91	7.50	3.91	13.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.50	-	-	-	13.80
自己資本比率 (%)	-	-	18.8	19.5	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,206	7,255	-	-	36,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,141	22,283	-	-	25,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,199	8,599	-	-	23,582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	38,885	34,370	40,808
従業員数 (人)	-	-	36,449	39,875	37,737

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載していない会計期間は、潜在株式が存在しないためである。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	39,875	( - )
---------	--------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,227	( - )
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員は就業人員である。  
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」における各セグメント業績に関連付けて示している。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、欧米で失業率が高水準に推移するなど引き続き厳しい状況である一方で、中国を始めとしたアジア諸国は景気の回復・拡大傾向が続き、二極分化しながら緩やかな回復局面が続いた。日本経済も、自律的回復への動きが見えつつも、失業率が高水準であり、輸出の増勢も鈍化するなど先行きに不透明感も出てきた。ドル円レートは、欧米の景況懸念から円が買われ、90円台から83円台へと推移し、これを受ける形で日経平均株価も1万円台から9千円台へ下落することとなり、景気の先行きには予断を許さない状況となっている。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第2四半期の業績は、売上高は前年同四半期比17.1%増の2,326億円、営業利益は前年同四半期比65.1%増の86億円、経常利益は前年同四半期比50.4%増の77億円となった。特別利益3億円、特別損失33億円のほか、法人税等、少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同四半期比47.6%減の28億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 情報通信部門

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルは、ブラジルや北米などの海外需要が好調だったものの、国内需要およびアジアへの輸出は低調だった。フォトリクス・ネットワークは、NGNプロジェクト関連向け製品が減少するなど全般的に低調だったものの、国内のケーブルテレビ会社向けシステム機器は好調だった。結果、当部門の売上高は373億円（前年同四半期比9.4%増となった。営業利益は、品種構成の悪化や円高の進行などにより、20億円（前年同四半期比27.8%減）となった。

なお、情報通信部門の受注額は157億円/四半期（前年同四半期比1.1%減、当社単独ベース）だった。

#### エネルギー・産業機材部門

エネルギー・産業機材部門においては、建設向け産業電線等の売上が低迷したものの、中国での超高压ケーブル事業が堅調だったことや半導体製造用テープの需要が好調だったことなどにより、当部門の売上高は619億円（前年同四半期比21.1%増）となった。営業利益については、建設用電線需要減の影響などにより、6億円（前年同四半期比50.9%減）となった。

なお、エネルギー・産業機材部門の受注額は249億円/四半期（前年同四半期比0.7%増、当社単独ベース）だった。

#### 電装・エレクトロニクス部門

電装・エレクトロニクス部門においては、ハードディスク用基板材が顧客の在庫調整の影響から低調だったものの、自動車用ワイヤーハーネスが好調だったことから、当部門の売上高は522億円（前年同四半期比27.7%増）となった。営業利益は、売上増の影響などにより、20億円（前年同四半期比21.7%増）となった。

なお、電装・エレクトロニクス部門の受注額は327億円/四半期（前年同四半期比18.6%増、当社単独ベース）だった。

#### 金属部門

金属部門においては、プリント基板用の銅箔が顧客の在庫調整の影響を受けて低調だったものの、電子部品向けの銅条やエアコン用の銅管が好調だったことから、当部門の売上高は392億円（前年同四半期比22.5%増）となった。営業利益については、売上増の影響などにより8億円（前年同四半期比126.2%増）となった。

なお、金属部門の受注額は219億円/四半期（前年同四半期比7.5%増、当社単独ベース）だった。

#### 軽金属部門

軽金属部門においては、半導体・液晶製造装置向けの厚板や、自動車関連、アルミ缶材等が好調で、売上高は516億円（前年同四半期比12.6%増）となった。営業利益は売上増の影響などにより26億円（前年同四半期比37億円改善）となった。

#### サービス等部門

サービス等部門においては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っているが、当部門の売上高は97億円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は6億円（前年同四半期比57.6%増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純損益がプラスだったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは+106億円となった。また、短期貸付金の増加や、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 212億円となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは+64億円となり、結果として、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ51億円減少し、344億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は106億円（前年同四半期比 43億円）となった。税金等調整前四半期純損益が+47億円（前年同四半期比+7億円）となったことや、法人税等の還付額が+5億円（前年同四半期比 87億円）となったこと等による。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は212億円（前年同四半期比 68億円）となった。短期貸付金の増加で 154億円（前年同四半期比 95億円）となったこと等による。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は64億円（前年同四半期比+59億円）となった。長期借入による収入で+109億円（前年同四半期比 61億円）となったが、長期借入金の返済による支出で 52億円（前年同四半期比+77億円）となったこと等による。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### 会社の支配に関する基本方針

#### ・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年3月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めている。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

#### ・ 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施している。これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えている。

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを基本理念とし、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」というグループビジョンを掲げている。

当社では、平成18年3月に中期経営計画「イノベーション09」を策定し、重点分野とする自動車部品・電子部品・フォトリソグラフィ・環境の4分野と海外市場の開拓に重点的に取り組み、トップシェア商品の育成につとめるほか、資産効率の向上とグループ経営体制の見直しをすすめ、攻めの経営戦略を展開してきた。その後世界的な景気後退や資源価格の大幅な変動などにより上記策定時から経営環境が大きく異なってきたことから、平成20年11月には今後の事業の方向性を一部見直ししたうえで、引き続き各事業分野において伸びる市場・商品の開拓につとめてきた。

そして、今般、当社グループの総合力の強化とさらなる発展を期し、中期的な展望を確立するためにこれまでの経緯を踏まえて議論を積み重ね、新たな中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定した。

ニューフロンティア2012
<p><b>・事業ポートフォリオ再編と新事業育成</b></p> <p>「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など）</p> <p>「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開）</p> <p>「環境新事業」の育成（次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額）</p> <p>「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）</p>
<p><b>・組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）</b></p>
<p><b>・財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）</b></p>

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成22年4月8日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」という。）の更新を決議し、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会において、本プランを株主の皆様にご承認いただき更新している。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設けており、大規模買付ルールによって 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始できることとしている。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じない。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守している場合であっても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲内で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがある。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者から選任された委員で構成する第三者委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとする。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、第三者委員会の勧告を最大限尊重する。

本プランの詳細は、当社ホームページ（<http://www.furukawa.co.jp/>）に掲載している。

・本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、当社取締役の任期は1年とされていること、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会の判断を重視するものであること、対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていることから、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は46億円である。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に生じた重要な変更の内容は、次のとおりである。

当社中期経営計画「ニューフロンティア2012」では、「環境新事業の育成」として次世代自動車やスマートグリッド（次世代送電網）などの分野における新事業創出を掲げている。

これらの分野に共通して重要な役割を果たす次世代電池には、大容量・長寿命・高信頼性が強く求められていることから、その要求に応える二次電池用材料を開発するため、研究開発本部横浜研究所内に「次世代電池研究開発センター」を設置した（サービス等部門（主に新事業分野に関するもの））。

また、次世代自動車に関する各研究所のアクティビティを束ね、グループの総合力を発揮し、優位性のある保有技術やその組合せにより自動車分野の事業拡大に貢献するため、研究開発本部自動車電装技術研究所内に「次世代自動車プロジェクトチーム」を設置した（電装・エレクトロニクス部門）。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動は無い。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了は無い。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメントの名称	設備の内容	稼動予定年月	投資予定総額 (百万円)
当社	平塚事業所 (神奈川県平塚市)	エネルギー・ 産業機材	光反射板増産設備他	平成22年 11月	8,200

上記の新設計画は、LEDエッジライトTVの需要急増に対応するため、LEDエッジライトTVに使用される光反射板「新型MCPE T」の増産投資である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	46,000,000
計	2,596,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	706,669,179	706,669,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上各市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株である。
計	706,669,179	706,669,179	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	706,669	-	69,395	-	21,467

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,179,000	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,937,000	4.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,928,250	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,409,000	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,199,000	3.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	16,060,500	2.27
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	13,290,455	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,895,000	1.68
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,000,000	1.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,919,000	1.55
計		198,817,205	28.13

(注) 1. 朝日生命保険相互会社については、上記16,060,500株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,500,000株ある。

2. 平成20年12月22日関東財務局長あて提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成20年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,208,484	0.17
株式会社みずほ銀行	22,928,250	3.25
みずほ信託銀行株式会社	9,618,000	1.36
みずほ投信投資顧問株式会社	2,155,000	0.31
計	35,909,734	5.08

3. 平成21年2月6日関東財務局長あて提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	31,016,000	4.39
中央三井信託銀行株式会社	3,828,000	0.54
中央三井アセットマネジメント株式会社	872,000	0.12
計	35,716,000	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 566,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 704,098,000	704,098	-
単元未満株式(注)2	普通株式 1,573,179	-	-
発行済株式総数	706,669,179	-	-
総株主の議決権	-	704,098	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれている。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が322株、相互保有株式が98株含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目2番3号	432,000	-	432,000	0.06
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町 1丁目8番11号	565,000	1,000	566,000	0.08
計	-	997,000	1,000	998,000	0.14

- (注)「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義の持分である。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	507	459	430	410	395	346
最低(円)	455	358	371	367	303	303

(注)東京証券取引所市場第一部株価による。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員常務、エネルギー・産業 機材カンパニー長兼スマートグ リッド新事業推進室長	取締役	執行役員常務、エネルギー・産業 機材カンパニー長	進藤 俊一	平成22年8月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,509	45,346
受取手形及び売掛金	224,977	217,098
有価証券	15	15
商品及び製品	28,513	28,703
仕掛品	30,293	25,322
原材料及び貯蔵品	36,678	33,007
繰延税金資産	7,180	7,344
その他	58,387	45,585
貸倒引当金	1,897	1,927
流動資産合計	421,656	400,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,780	250,412
機械装置及び運搬具	631,165	628,669
土地	83,515	83,645
その他	88,239	92,693
減価償却累計額	774,663	764,231
有形固定資産合計	281,037	291,189
無形固定資産		
のれん	8,258	9,251
その他	9,265	10,037
無形固定資産合計	17,523	19,288
投資その他の資産		
投資有価証券	87,434	92,990
繰延税金資産	14,202	12,274
その他	21,290	22,943
貸倒引当金	3,439	3,365
投資その他の資産合計	119,488	124,843
固定資産合計	418,048	435,321
資産合計	839,704	835,819

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,561	115,045
短期借入金	141,355	125,116
1年内償還予定の社債	51,786	31,845
未払法人税等	2,258	2,350
製品補償引当金	3,037	3,566
独占禁止法関連損失引当金	-	4,606
その他	49,831	49,785
流動負債合計	361,831	332,315
固定負債		
社債	22,432	42,899
長期借入金	155,680	162,226
退職給付引当金	62,233	64,798
環境対策引当金	12,910	12,852
資産除去債務	1,321	-
その他	11,435	11,798
固定負債合計	266,014	294,575
負債合計	627,845	626,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	78,402	71,987
自己株式	269	236
株主資本合計	168,996	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,081	16,482
繰延ヘッジ損益	180	905
為替換算調整勘定	19,174	16,586
評価・換算差額等合計	4,913	801
少数株主持分	47,776	45,512
純資産合計	211,858	208,928
負債純資産合計	839,704	835,819



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	365,360	456,895
売上原価	314,084	381,470
売上総利益	51,275	75,424
販売費及び一般管理費		
販売費	16,232	17,426
一般管理費	37,703	40,279
販売費及び一般管理費合計	*1 53,935	*1 57,706
営業利益又は営業損失( )	2,660	17,718
営業外収益		
受取利息	503	280
受取配当金	1,011	1,071
為替差益	649	-
持分法による投資利益	1,855	425
その他	1,489	1,021
営業外収益合計	5,508	2,798
営業外費用		
支払利息	3,387	3,054
為替差損	-	207
その他	1,175	1,130
営業外費用合計	4,562	4,391
経常利益又は経常損失( )	1,715	16,125
特別利益		
投資有価証券売却益	3,905	301
貸倒引当金戻入額	-	330
製品補償費用戻入額	-	904
その他	1,148	163
特別利益合計	5,053	1,699
特別損失		
固定資産処分損	737	160
事業構造改革費用	*2 2,368	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,235
その他	1,919	3,741
特別損失合計	5,026	5,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,688	12,687
法人税、住民税及び事業税	1,404	2,683
法人税等調整額	697	32
法人税等合計	706	2,650
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,036
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,148	3,041
四半期純利益	1,753	6,995

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	198,616	232,550
売上原価	165,721	194,829
売上総利益	32,895	37,720
販売費及び一般管理費		
販売費	8,553	8,836
一般管理費	19,105	20,239
販売費及び一般管理費合計	* 1 27,659	* 1 29,076
営業利益	5,235	8,643
営業外収益		
受取利息	224	136
受取配当金	56	98
為替差益	157	-
持分法による投資利益	1,118	979
その他	739	231
営業外収益合計	2,296	1,445
営業外費用		
支払利息	1,660	1,516
為替差損	-	298
その他	737	552
営業外費用合計	2,397	2,367
経常利益	5,134	7,722
特別利益		
固定資産売却益	-	88
投資有価証券売却益	2,550	25
貸倒引当金戻入額	-	134
その他	213	5
特別利益合計	2,763	254
特別損失		
固定資産処分損	589	114
投資有価証券評価損	-	828
事業構造改革費用	* 2 2,092	-
その他	1,174	2,341
特別損失合計	3,856	3,284
税金等調整前四半期純利益	4,041	4,692
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,568
法人税等調整額	1,176	986
法人税等合計	110	582
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,109
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,336	1,352
四半期純利益	5,267	2,757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,688	12,687
減価償却費	20,910	19,751
持分法による投資損益( は益)	1,855	425
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	3,901	287
投資有価証券評価損益( は益)	72	868
固定資産処分損益( は益)	612	37
受取利息及び受取配当金	1,514	1,351
支払利息	3,387	3,054
為替差損益( は益)	1,156	99
売上債権の増減額( は増加)	10,213	7,637
たな卸資産の増減額( は増加)	11,003	8,819
仕入債務の増減額( は減少)	2,800	3,138
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,592	2,213
環境対策引当金の増減額( は減少)	114	105
その他	2,672	694
小計	12,823	11,825
利息及び配当金の受取額	1,932	1,133
利息の支払額	3,428	3,033
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,878	2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,206	7,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	9,628	1,251
投資有価証券の売却による収入	13,007	812
有形固定資産の取得による支出	16,319	11,181
無形固定資産の取得による支出	577	651
固定資産の売却による収入	999	832
短期貸付金の増減額( は増加)	1,221	13,315
その他	843	2,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,141	22,283

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,166	6,493
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	6,000	-
長期借入れによる収入	19,002	13,184
長期借入金の返済による支出	15,435	8,354
社債の発行による収入	2,270	200
社債の償還による支出	1,590	725
株式の発行による収入	38	194
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,768	1,767
少数株主への配当金の支払額	527	638
その他	20	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,199</b>	<b>8,599</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	841	626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,293	7,055
現金及び現金同等物の期首残高	53,453	40,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,585	593
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,885	34,370

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、古河自動車配件(東莞)有限公司、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.、古河自動車配件(香港)有限公司、Furukawa Automotive Systems Thailand Co., Ltd.、長春古河自動車線束有限公司はそれぞれ重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>惠州古河金山汽配有限公司は惠州古河汽配有限公司に社名変更した。Furukawa Lear CorporationはFurukawa Wiring Systems America Inc.に社名変更した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 111社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、山崎金属産業(株)、Birla Furukawa Fibre Optics Ltd.はそれぞれ重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 18社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,250百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間における「貸倒引当金戻入額」の金額は628百万円である。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は28百万円である。</p> <p>3. 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間における「貸倒引当金戻入額」の金額は100百万円である。</p> <p>4. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は36百万円である。</p>

#### 【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ビスカス</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東京特殊電線(株)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海古産国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PENNTECQ INC.</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,944</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)ビスカス	8,516	百万円	東京特殊電線(株)	1,700		上海日光銅業有限公司	914		上海古産国際貿易有限公司	402		PENNTECQ INC.	391		その他	1,019		計	12,944	百万円	受取手形割引高	-	百万円	受取手形裏書譲渡高	11,429	百万円	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ビスカス</td> <td style="text-align: right;">7,591</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東京特殊電線(株)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PENNTECQ INC.</td> <td style="text-align: right;">565</td> <td></td> </tr> <tr> <td>古河精密(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,345</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)ビスカス	7,591	百万円	東京特殊電線(株)	1,700		上海日光銅業有限公司	1,388		PENNTECQ INC.	565		古河精密(中山)有限公司	535		その他	2,564		計	14,345	百万円	受取手形割引高	361	百万円	受取手形裏書譲渡高	12,831	百万円
(株)ビスカス	8,516	百万円																																																					
東京特殊電線(株)	1,700																																																						
上海日光銅業有限公司	914																																																						
上海古産国際貿易有限公司	402																																																						
PENNTECQ INC.	391																																																						
その他	1,019																																																						
計	12,944	百万円																																																					
受取手形割引高	-	百万円																																																					
受取手形裏書譲渡高	11,429	百万円																																																					
(株)ビスカス	7,591	百万円																																																					
東京特殊電線(株)	1,700																																																						
上海日光銅業有限公司	1,388																																																						
PENNTECQ INC.	565																																																						
古河精密(中山)有限公司	535																																																						
その他	2,564																																																						
計	14,345	百万円																																																					
受取手形割引高	361	百万円																																																					
受取手形裏書譲渡高	12,831	百万円																																																					

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造費及び運送費 9,908百万円	荷造費及び運送費 10,944百万円
販売手数料 1,088百万円	販売手数料 1,138百万円
給与諸手当福利費 18,465百万円	給与諸手当福利費 19,658百万円
退職給付費用 1,364百万円	退職給付費用 1,590百万円
減価償却費 2,147百万円	減価償却費 1,852百万円
研究開発費 6,800百万円	研究開発費 6,887百万円
* 2 事業構造改革費用の主な内訳は古河スカイ(株)における板圧延事業の構造改革に係る費用である。	

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造費及び運送費 5,251百万円	荷造費及び運送費 5,613百万円
販売手数料 655百万円	販売手数料 633百万円
給与諸手当福利費 9,239百万円	給与諸手当福利費 9,969百万円
退職給付費用 691百万円	退職給付費用 784百万円
減価償却費 1,103百万円	減価償却費 912百万円
研究開発費 3,504百万円	研究開発費 3,489百万円
* 2 事業構造改革費用の主な内訳は古河スカイ(株)における板圧延事業の構造改革に係る費用である。	



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定	37,509百万円
41,439百万円	現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	3,153百万円
2,569百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金
有価証券勘定	15百万円
15百万円	有価証券勘定
現金及び現金同等物	34,370百万円
38,885百万円	現金及び現金同等物
	34,370百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	706,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	573

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,765	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,765	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エレクトロニクス (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	33,423	47,369	31,044	43,945	39,561	3,271	198,616	-	198,616
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	693	3,733	915	1,878	1,288	5,938	14,447	(14,447)	-
計	34,116	51,102	31,960	45,824	40,849	9,210	213,064	(14,447)	198,616
営業利益又は営業損失( )	2,814	1,161	345	1,090	1,655	384	5,270	(34)	5,235

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エレクトロニクス (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	62,882	87,994	55,074	83,464	69,311	6,632	365,360	-	365,360
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,244	6,381	1,655	3,289	2,417	11,636	26,624	(26,624)	-
計	64,126	94,376	56,729	86,754	71,729	18,268	391,985	(26,624)	365,360
営業利益又は営業損失( )	4,419	1,455	3,323	6,122	73	781	2,715	55	2,660

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,097	24,633	12,170	5,714	198,616	-	198,616
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,601	14,063	559	13	25,237	(25,237)	-
計	166,699	38,697	12,730	5,728	223,854	(25,237)	198,616
営業利益又は営業損失 ( )	4,327	1,219	171	63	5,311	(75)	5,235

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	292,967	38,883	22,536	10,973	365,360	-	365,360
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,454	25,273	1,149	62	45,939	(45,939)	-
計	312,421	64,156	23,686	11,035	411,299	(45,939)	365,360
営業利益又は営業損失 ( )	2,507	381	657	118	2,665	5	2,660

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,110	43,019	62,129
連結売上高（百万円）	-	-	198,616
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	21.7	31.3

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,720	75,462	105,182
連結売上高（百万円）	-	-	365,360
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	20.7	28.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 地域区分は、地理的近接度による。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用している。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等である。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等である。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスである。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	66,554	104,336	100,244	75,651	103,571	6,536	456,895	-	456,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,845	16,079	3,147	2,270	3,567	12,293	40,204	40,204	-
計	69,399	120,416	103,392	77,921	107,138	18,830	497,099	40,204	456,895
セグメント利益	3,322	1,275	3,663	1,743	6,756	1,088	17,849	131	17,718

(注) 1 セグメント利益の調整額 131百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネル ギー・産 業機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	35,780	54,010	51,355	38,069	50,006	3,328	232,550	-	232,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,557	7,862	811	1,091	1,578	6,357	19,259	19,259	-
計	37,337	61,873	52,167	39,160	51,584	9,685	251,809	19,259	232,550
セグメント利益	2,033	569	2,013	780	2,565	606	8,569	73	8,643

(注) 1 セグメント利益の調整額73百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,519	50,298	23,778
その他	7	4	2
合計	26,526	50,302	23,776

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円38銭	1株当たり純資産額	231円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,858	208,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47,776	45,512
(うち少数株主持分)(百万円)	(47,776)	(45,512)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	164,082	163,416
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	706,095	706,240

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円50銭	1株当たり四半期純利益金額	9円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円50銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,753	6,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,753	6,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,493	706,097
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	10	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 3円91銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,267	2,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,267	2,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,531	706,096

## (重要な後発事象)

## 親会社における社債の発行

平成22年9月10日に開催された取締役会決議に基づき、第42回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成22年10月20日に発行した。その概要は次のとおりである。

1. 発行総額 : 100億円
2. 発行価額 : 各社債の金額100円につき100円
3. 利率 : 年0.69%
4. 払込期日 : 平成22年10月20日
5. 償還期限 : 平成27年10月20日
6. 担保 : 無担保
7. 資金の用途 : 社債償還資金に充当
8. 財務上の特約 : 担保提供制限条項が付されている。

## 2 【その他】

平成22年11月8日の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議を行なった。

1. 中間配当による配当金の総額 1,765百万円
2. 1株あたりの金額 2円50銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

古河電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

古河電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	賢	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	哲	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づき、第42回無担保社債を平成22年10月20日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。